



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 国際チャート株式会社
コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理統括部長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 勝彦
(氏名) 荒井 秀明
配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
平成29年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,073	1.9	32	△9.7	31	△7.7	28	△24.5
29年3月期第2四半期	2,034	3.8	35	13.9	33	1.0	37	48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.73	—
29年3月期第2四半期	6.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,413		1,645			48.2
29年3月期	3,434		1,621			47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,645百万円 29年3月期 1,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
30年3月期	—	1.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,160	0.0	78	11.0	78	5.4	66	△16.1	11.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,000,000 株	29年3月期	6,000,000 株
30年3月期2Q	60 株	29年3月期	60 株
30年3月期2Q	5,999,940 株	29年3月期2Q	5,999,940 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大や堅調な内需などを背景に企業の景況感は改善が続いており、また、設備投資計画にも堅調さが見られるなど、人手不足への対応や地政学的リスクへの懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況下、当社は引き続き、エリア営業活動の継続による大手顧客の新規・深耕開拓、協力会社との協業による未参入自治体の情報収集、積極入札など、産業用記録紙・検針紙事業の顧客基盤の拡大・拡充、大手病院、医療商社への営業強化による医療用商材の売上拡大、生産体制の最適化と生産効率の向上によるコスト競争力の強化等に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,073百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常利益は31百万円（前年同四半期比7.7%減）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,855百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて108百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が55百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,557百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円減少したこと、無形固定資産が4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,413百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は986百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が30百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は781百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4百万円増加したこと、退職給付引当金が28百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、1,768百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計額は1,645百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益28百万円の計上により増加したこと、剰余金の配当により8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前事業年度末は47.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動については、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び仕入債務の減少などにより127百万円の収入（前年同四半期は87百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得などにより10百万円の支出（前年同四半期は17百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは116百万円の収入（前年同四半期は70百万円の収入）となりました。

財務活動については、配当金の支払いにより8百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ108百万円増加の1,063百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,940	294,868
グループ預け金	768,629	768,745
受取手形及び売掛金	631,940	576,936
商品及び製品	89,769	100,309
仕掛品	6,160	6,864
原材料	82,003	64,395
その他	96,347	43,443
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	1,861,782	1,855,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,445	1,613,085
減価償却累計額	△1,181,002	△1,193,099
建物（純額）	431,443	419,985
構築物	115,188	118,338
減価償却累計額	△93,411	△93,954
構築物（純額）	21,776	24,383
機械及び装置	1,775,409	1,778,553
減価償却累計額	△1,621,690	△1,636,414
機械及び装置（純額）	153,719	142,138
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	294,601	300,877
減価償却累計額	△270,754	△272,243
工具、器具及び備品（純額）	23,846	28,633
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	3,280	3,610
有形固定資産合計	1,515,432	1,500,117
無形固定資産		
ソフトウェア	25,340	21,238
その他	4,411	4,274
無形固定資産合計	29,751	25,512
投資その他の資産		
投資有価証券	26,906	31,505
その他	1,012	1,040
貸倒引当金	△732	△718
投資その他の資産合計	27,186	31,827
固定資産合計	1,572,370	1,557,458
資産合計	3,434,152	3,413,010

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,846	839,574
未払法人税等	9,762	7,087
賞与引当金	29,006	25,733
役員賞与引当金	6,474	3,190
その他	95,918	111,042
流動負債合計	1,011,008	986,627
固定負債		
繰延税金負債	185,779	190,433
退職給付引当金	567,008	538,838
役員退職慰労引当金	23,950	27,620
資産除去債務	1,826	1,836
その他	22,650	22,650
固定負債合計	801,214	781,378
負債合計	1,812,222	1,768,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,044,896	1,064,277
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,616,927	1,636,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,003	8,697
評価・換算差額等合計	5,003	8,697
純資産合計	1,621,930	1,645,004
負債純資産合計	3,434,152	3,413,010

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	2,034,263	2,073,442
売上原価	1,589,246	1,632,254
売上総利益	445,016	441,187
販売費及び一般管理費	409,554	409,153
営業利益	35,462	32,033
営業外収益		
受取利息	510	115
受取配当金	417	459
受取手数料	521	396
受取賃貸料	—	523
為替差益	—	245
その他	335	38
営業外収益合計	1,785	1,779
営業外費用		
固定資産処分損	—	2,340
為替差損	3,289	—
その他	122	226
営業外費用合計	3,412	2,567
経常利益	33,835	31,246
税引前四半期純利益	33,835	31,246
法人税、住民税及び事業税	3,643	2,390
法人税等調整額	△7,418	476
法人税等合計	△3,774	2,866
四半期純利益	37,610	28,380

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,835	31,246
減価償却費	40,359	37,746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,413	△3,272
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,254	△3,284
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△4,672	72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,327	△28,170
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	470	3,670
受取利息及び受取配当金	△927	△575
固定資産処分損益（△は益）	—	2,340
為替差損益（△は益）	981	△98
売上債権等の増減額（△は増加）	67,151	55,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,722	6,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,392	△29,818
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,125	△2,884
その他	9,216	62,642
小計	98,657	131,864
利息及び配当金の受取額	927	575
法人税等の支払額	△11,595	△4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,990	127,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,908	△4,744
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△3,483
投資有価証券の取得による支出	△63	△121
その他	264	△2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,608	△10,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,959	△8,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,959	△8,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△981	98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60,440	108,042
現金及び現金同等物の期首残高	818,318	955,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,758	1,063,613

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（ナカバヤシ株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて）

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、ナカバヤシ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の今後の企業価値の向上に寄与するものであることから、賛同の意見を表明すること及び応募については株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、公開買付者は、本取引により当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も、当社株式の株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における上場を維持する方針です。

1. 公開買付者の概要

（1）名	称	ナカバヤシ株式会社										
（2）所	在	地	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号									
（3）代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 辻村 肇			
（4）事	業	内	容	印刷製本、ステーションナリー、環境・オフィス、デジタルガジェット、ベビー・メディカル、発電関連事業等								
（5）資	本	金	6,666百万円（平成29年9月30日現在）									
（6）設	立	年	月	日	昭和26年（1951年）6月30日							
（7）大	株	主	及	び	持	株	比	率	（平成29年9月30日現在）	第一生命保険㈱	7.28%	
										日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	6.08%	
										フエル共益会	5.61%	
										㈱りそな銀行	4.49%	
										ナカバヤシ従業員持株会	3.52%	
										中林 代次郎	2.91%	
										滝本 継安	2.70%	
										㈱みずほ銀行	2.03%	
										DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO		
										（常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店）	1.85%	
										日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1.80%	
（8）当	社	と	公	開	買	付	者	の	関	係		
	資	本	関	係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。							
	人	的	関	係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。							
	取	引	関	係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。							
	関	連	当	事	者	へ	の	該	当	状	況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。

2. 公開買付け等の概要

(1) 買付け等の期間	平成29年11月9日(木曜日)から平成29年12月7日(木曜日)まで(20営業日)	
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき 258円	
(3) 買付予定の株券等の数	買付予定数	3,060,000株
	買付予定数の上限	なし
	買付予定数の下限	3,060,000株
(4) 公開買付開始公告日	平成29年11月9日(木曜日)	
(5) 公開買付代理人	東海東京証券株式会社	

3. 親会社の異動の見込み及びその理由

公開買付者は、平成29年11月8日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場している当社株式のうち、当社の親会社である東芝テック株式会社（以下「東芝テック」といいます。）の保有する当社株式（3,396,500株、株式所有割合：56.61%（小数点以下第三位を四捨五入））の一部（3,060,000株、株式所有割合：51.00%）を取得し、当社を連結子会社化することを主たる目的として、本公開買付けを実施することを決議しました。

公開買付者及び東芝テックは、平成29年11月8日に、本公開買付けに関する合意書を締結しており、東芝テックが保有する当社株式の一部（3,060,000株、株式所有割合51.00%）を本公開買付けに応募する旨を合意しました。そのため、本公開買付けの結果、当社の親会社は公開買付者へ異動することが見込まれます。